

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

消費税の逆進性と駆け込み需要に関する研究

李 楊楊	修士 (ビジネス)
郭 倫媛	修士 (ビジネス)
孫 寧	修士 (ビジネス)
黄 莹	修士 (ビジネス)

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大久保 正勝

2015 年 3 月

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

消費税の逆進性と駆け込み需要に関する研究

201320606	李 楊楊	修士 (ビジネス)
201320578	郭 倫媛	修士 (ビジネス)
201320595	孫 寧	修士 (ビジネス)
201320587	黄 莹	修士 (ビジネス)

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大久保 正勝

2015年3月

報告書要旨

日本では、2014年4月に消費税率が5%から8%へ引き上げられた。本研究では、消費税の増税を背景として、逆進性の有無とそれに対する緩和策、消費支出の変化、駆け込み需要行動及び小売側の販売額の変化に注目した研究を行う。消費税率引上げの際に低所得者へどのような配慮をすべきか、また、先進諸国の税制を日本経済に適用できるか、世帯消費支出の在り方などについて、示唆を与えることを目的とする。

第2章では、一時点の所得と生涯所得で見た消費税の負担率を計測し、消費税の逆進性が観察されるかどうかを再検証する。これにより、今後の消費税率引上げの際に、低所得者への配慮をすべきかについて示唆を与えることを目的とする。主に『家計調査』や『全国消費実態調査』などに掲載された最新データを利用して、一時点の所得で見た場合、明らかな逆進性が観察されるが、生涯所得で見た場合、明らかな逆進性は見られないことを示す。

第3章では、一時点の所得で見た場合に消費税逆進性が存在していることを踏まえ、逆進性緩和策としての複数税率制度と給付付き控除制度について検討を行う。諸外国で導入された緩和策の経験により、特にカナダのGST(Goods and Services Tax)控除制度が有力な対策として日本へ適用できると考えられる。本章では、先行研究と同様にシミュレーションを用いて、複数税率制度および給付付き税額控除制度の逆進性緩和効果を比較検討する。また、日本の実情に基づいて、新しい制度を提案し検証を行う。

第4章では、『家計調査』を基に、2014年消費税増税の際に、耐久財と非耐久財に対しての駆け込み需要が存在したかどうかを確認する。また、品目別と世帯別でどのような違いがあるかを検証する。最後に、1997年の消費税増税による駆け込み需要と比較し、両年度の増税の相違点を明らかにする。また、その差をもたらした原因について解釈を行う。

第5章では、2014年4月の消費税率引き上げ前後における、日本のスーパーマーケット、チェーンストア、百貨店などの販売額の変化に注目する。これにより、小売業側の視点から駆け込み需要及び反動減の有無を再検証する。また、過去の増税の動きと比較することで、商業施設の販売額に影響を与える要因を検証する。最後に、検証結果をもとに、将来の増税時に商業施設が取るべき経営戦略及び顧客サービスの在り方について提言を行う。

Abstract

In Japan, the consumption tax rate was raised from 5% to 8% in April 2014. In this research, we investigate whether the regressivity of consumption tax exists or not, and if so, how the government should design policies for easing it. In addition, we study how this consumption-tax hike affected households' consumption expenditure and then clarify the characteristics of rushing demand and reactionary decline effects. We aim to provide recommendations about policies for regressivity and low-income people when the consumption tax will be increased in future.

In chapter 2, we reevaluate the regressivity of consumption tax from both cross-sectional and lifetime income data. We aim to provide recommendations about policies for regressivity and low-income people when the consumption tax will be increased in future. In this chapter, we use various data sources such as the *Family Income and Expenditure Survey* and the *National Survey of Family Income and Expenditure*. We find that although significant regressivity is observed in the case of cross-sectional income, it is not observed in the case of lifetime income.

In chapter 3, we investigate how the government should design policies for easing the regressivity of consumption tax. Tax reductions and income tax credits are widely accepted in many western countries. In particular, Canada's GST (Goods and Services Tax) credit can be a reference point for Japan. To measure the easing effects of the regressivity of these policies, we use the same calculation method as that in the previous literature. In addition, this chapter proposes a new institution that will suit for Japan's current situations and investigates its effect.

In chapter 4, we investigate whether the rush demand of durable goods and non-durable goods by the consumption tax increase in 2014 exists on the basis of the *Family Income and Expenditure Survey*. If such a phenomenon exists, we compare with the consumption tax increase in 1997 and clarify differences between the two consumption tax increases. We provide some possible interpretations for them.

In chapter 5, we investigate changes in sales amount before and after the consumption tax hike in April 2014. This chapter mainly focuses on changes in sales amount of commercial facilities such as supermarkets, chain stores, and department stores. From the viewpoint of the commercial facilities, we also attempt to reevaluate the last-minute demand and reactionary decrease and clarify factors that affect the sales amount of the commercial facilities. We propose how the commercial facilities should take management strategies and customer services in future.

目次

第1章 序論.....	1
1.1 背景.....	2
1.1.1 増税の流れ.....	2
1.1.2 先行研究.....	2
1.1.3 研究動機.....	4
1.1.4 本研究の構成.....	5
参考文献.....	5
第2章 消費税逆進性の再検証.....	6
2.1 はじめに.....	8
2.2 一時点の所得で見た逆進性の検証.....	9
2.2.1 『全国消費実態調査』による計算.....	9
2.2.2 『家計調査年報』による計算.....	11
2.3 生涯所得で見た逆進性の先行研究の方法と観点.....	13
2.3.1 生涯所得で見た消費税の逆進性が存在しない観点—大竹・小原（2005）.....	13
2.3.2 生涯所得で見た消費税の逆進性が存在する観点—橋本（2010）.....	14
2.4 生涯所得で見た逆進性の再検証.....	15
2.4.1 研究方法.....	15
2.4.2 生涯所得の計算.....	16
2.4.3 生涯消費の計算.....	18
2.4.3.1 平均消費性向の計算.....	18
2.4.3.2 住民税・所得税社会保険料.....	18
2.4.4 生涯所得で見た逆進性の検証結果.....	19
2.5 まとめ.....	20
参考文献.....	21
第3章 消費税逆進性の緩和策とその効果の検証.....	22
3.1 はじめに.....	24
3.2 諸外国の制度紹介.....	24
3.2.1 複数税率制度.....	24
3.2.1.1 フランス.....	25
3.2.1.2 イギリス.....	25
3.2.1.3 カナダ.....	25
3.2.2 給付付き税額控除制度.....	26
3.3 既存の方法による逆進性緩和策の再評価.....	27
3.3.1 分析方法.....	27
3.3.1.1 橋本（2010）のシミュレーション方法.....	27
3.3.1.2 佐藤（2010）のシミュレーション方法.....	28
3.3.2 家計調査年報に基づく分析.....	28
3.3.3 全国消費実態調査に基づく分析.....	32
3.4 カナダ型控除制度の日本への応用.....	33
3.4.1 制度の設計.....	33
3.4.2 『全国消費実態調査』に基づく分析.....	36
3.5 まとめ.....	37

参考文献.....	38
第4章 消費税増税による駆け込み需要に関する研究.....	39
4.1 はじめに.....	41
4.2 消費税増税前後の消費支出の変化.....	42
4.2.1 2014年9月までの消費動向.....	42
4.2.2 『家計調査』データ.....	43
4.2.3 『家計調査』による耐久財の消費動向.....	44
4.2.4 『家計調査』による非耐久財の消費動向.....	47
4.3 自動車の駆け込み需要.....	49
4.4 結果の解釈.....	50
4.5 税制改革への含意.....	50
4.6 まとめ.....	54
参考文献.....	55
第5章 消費税増税が小売業の販売額に及ぼす影響.....	56
5.1 はじめに.....	58
5.1.1 研究背景.....	58
5.1.2 先行研究.....	58
5.1.3 問題設定.....	59
5.2 データの集計分析.....	60
5.2.1 実質販売高の推移の比較.....	60
5.2.2 過去の増税との比較.....	61
5.2.3 変化率の推移比較.....	64
5.3 商業施設別の販売高変化の要因分析.....	65
5.3.1 価格指数の変化.....	65
5.3.2 価格転嫁.....	67
5.4 商業施設側の駆け込み需要の要因分析.....	69
5.5 まとめ.....	70
参考文献.....	72
第6章 結論.....	73
謝辞.....	78
付録.....	79

表目次

表 1-1 主要国の複数税率の対象品目	3
表 2-1 『家計調査年報』総世帯と勤労者世帯年間収入十分位刻みの違い	13
表 2-2 企業規模別学歴別消費税の生涯負担率	15
表 2-3 学歴別企業規模別消費税の生涯負担率	19
表 3-1 三つの負担率の比較（家計調査年報 H25 総世帯）	29
表 3-2 シナリオ A と B（家計調査年報 H25 総世帯）	30
表 3-3 世帯人員による基礎的消費支出の税額還付	35
表 4-1 世帯別の耐久財・非耐久財の消費支出	44
表 4-2 耐久財・品目別・世帯別 3、4 月対前月比	45
表 4-3 全国勤労者世代（除く農家）品目別 3、4 月対前月比	45
表 4-4 家事・家具用品、1997 年と 2014 年の比較	46
表 4-5 非耐久財・品目別・消費支出	47
表 4-6 食料・非アルコール消費支出・変化率 1997 年と 2014 年の比較	48
表 4-7 1997 年消費税引き上げ時の非耐久財の駆け込み需要の推定結果	51
表 4-8 2014 年消費税引き上げ時の非耐久財の駆け込み需要の推定結果	52
表 5-1 チェーンストア販売額にもとづく推定結果	69
表 5-2 分析結果のまとめ	70

図目次

図 1-1 消費税増税の流れ	2
図 2-1 消費税の負担率（『全国消費実態調査』）	10
図 2-2 世帯類型別の世帯数分布	10
図 2-3 年間収入階級別世帯主の年齢	11
図 2-4 年間収入階級別一世帯あたり 65 歳以上の人員数	11
図 2-5 (a) 消費税の負担率（『家計調査年報』総世帯）	12
図 2-5 (b) 消費税の負担率（『家計調査年報』勤労者世帯）	12
図 2-6 ライフサイクルモデルにおける消費行動	14
図 2-7 企業規模別学歴別消費税の生涯負担率	15
図 2-8 (a) 所得プロファイル（大卒）	17
図 2-8 (b) 所得プロファイル（高卒）	17
図 2-8 (c) 所得プロファイル（中卒）	17
図 2-9 年間収入階級別平均消費性向	18
図 2-10 (a) 学歴別企業規模別消費税の生涯負担率(消費税率 8%)	20
図 2-10 (b) 学歴別企業規模別消費税の生涯負担率(消費税率 10%)	20
図 3-1 三つの負担率の比較（家計調査年報 H25 総世帯）	30
図 3-2 三つの負担率の比較（家計調査年報 H25 勤労者世帯）	30
図 3-3 シナリオ A（家計調査年報 H25 総世帯）	31
図 3-4 シナリオ B（家計調査年報 H25 総世帯）	31
図 3-5 シナリオ A（全国消費実態調査 H21 総世帯）	32
図 3-6 シナリオ B（全国消費実態調査 H21 総世帯）	32

図 3-7	三つの負担率の比較（全国消費実態調査 H21 総世帯）	33
図 3-8	三つの負担率の比較（全国消費実態調査 H21 勤労者世帯）	33
図 3-9	世帯種類による給付額と年間収入の関係（ケース 1）	34
図 3-10	世帯種類による給付額と年間収入の関係（ケース 2）	34
図 3-11	負担率の比較（夫婦のみ世帯（勤労者世帯））	36
図 3-12	負担率の比較（夫婦子供一人世帯（勤労者世帯））	36
図 3-13	世帯種類による年間収入と給付額の関係（新しい制度）	36
図 4-1	耐久財消費支出の推移	42
図 4-2	非耐久財消費支出の推移	42
図 4-3	世帯別・耐久財品目別の実質支出（平均値）	44
図 4-4	1997 年、2014 年の耐久財（家具・家事用品）世帯別の実質支出と変化率	47
図 4-5	世帯別・非耐久財各品目別の実質支出（2006 年～2014 年平均）	48
図 4-6	月別・新車販売台数	50
図 4-7	1997 年消費税引き上げ時の非耐久財の駆け込み需要の推定結果	52
図 4-8	2014 年消費税引き上げ時の非耐久財の駆け込み需要の推定結果	52
図 5-1	2010-2014 年スーパーマーケット食料品実質売上高	60
図 5-2	大手百貨店の売上高前年同月比増減率	61
図 5-3	スーパーマーケットの実質売上高(品目別) (a)食料品	62
図 5-3	スーパーマーケットの実質売上高(品目別) (b)食料品	62
図 5-3	スーパーマーケットの実質売上高(品目別) (c)食料品	62
図 5-4	スーパーマーケット変化率(品目別) (a)食料品	64
図 5-4	スーパーマーケット変化率(品目別) (b)食料品	64
図 5-4	スーパーマーケット変化率(品目別) (c)食料品	64
図 5-5	一橋大学経済社会リスク研究機構の消費者物価指数推移図	66
図 5-5	(a)スーパーマーケット消費者物価指数	66
図 5-5	(b) コンビニエンスストア消費者物価指数	66
図 5-6	三回の増税時の消費者物価指数（変化率）	67
図 5-7	一橋経済研究所と総務省価格指数の比較（変化率）	67

付録表目次

表 2-1	平均消費性向	79
表 2-2	世帯主の年齢階級、年間収入階級別 1 世帯当たり 1 年間の税額と社会保険	79
表 3-1	年間収入および還付後負担額の増加率（家計調査（H21）総世帯）	80
表 3-2	三つの負担率の比較（家計調査年報（H21）勤労者世帯）	80
表 3-3	シナリオ A と B（家計調査年報（H25）年勤労者世帯）	81
表 3-4	シナリオ A と B（全国消費実態調査（H21）総世帯）	81
表 3-5	シナリオ A と B（全国消費実態調査（H21）勤労者世帯）	82
表 3-6	三つの負担率の比較（全国消費実態調査（H21）総世帯）	82
表 3-7	三つの負担率の比較（全国消費実態調査（H21）勤労者世帯）	83
表 3-8	総世帯と勤労者世帯の世帯主年齢の比較	83
表 3-9	世帯類型の変化（H11、H16、H21）	84
表 3-10	単身世帯負担率の比較（勤労者世帯）	84
表 3-11	夫婦のみ世帯負担率の比較（勤労者世帯）	85
表 3-12	夫婦子供一人世帯負担率の比較（勤労者世帯）	85
表 3-13	夫婦のみ世帯の中で夫年齢別の割合	86
表 4-1	2006 年から 2014 年まで、耐久財・世帯別の消費支出	86
表 4-2	2006 年から 2014 年まで、非耐久財・世帯別の消費支出	87
表 4-3	耐久財 教養娯楽用、1989 年、1997 年、2014 年の比較	88
表 4-4	(a)耐久財 自動車関係費、1989 年、1997 年、2014 年比較	88
表 4-4	(b)耐久財 自動車関係費、1989 年、1997 年、2014 年比較	89
表 4-5	2006 年から 2014 年まで、非耐久財・世帯別の消費支出	89
表 4-6	2006 年から 2014 年まで、非耐久財・世帯別の消費支出	89
表 4-7	保健医療・消費支出、1989 年、1997 年、2014 年の比較	90
表 4-8	光熱・水道、1997 年 2014 年の比較	91
表 4-9	娯楽・レジャー・文化、1997 年 2014 年比較	92
表 4-10	軽四輪車新車販売台数	92
表 4-11	(a) 軽四輪車新車販売変化率	93
表 4-11	(b) 2006 年から 2014 年まで、耐久財・世帯別の消費支出	93
表 4-12	2006 から 2014 まで、非耐久財・世帯別の消費支出	94
表 5-1	三回の増税時スーパー販売額の比較	95
表 5-2	三回の増税時百貨店販売額の比較	95
表 5-3	三回の増税時チェーンストア販売額の比較	95
表 5-4	百貨店販売額にもとづく推定結果	96
表 5-5	スーパーマーケット販売額にもとづく推定結果	96

付録図目次

図 3-1	シナリオ A（家計調査年報（H25）勤労者世帯）	97
図 3-2	シナリオ B（家計調査年報（H25）勤労者世帯）	97
図 3-3	シナリオ A（全国消費実態調査（H21）勤労者世帯）	98
図 3-4	シナリオ B（全国消費実態調査（H21）勤労者世帯）	98

図 3-5	全国消費実態調査の世帯類型の変化	99
図 3-6	世帯類型と収入の関係 (H21)	99
図 3-7	負担率の比較 (単身世帯 (勤労者世帯))	100
図 3-8	夫年齢別と収入の関係 (夫婦のみ世帯)	100
図 4-1	1997 年、2014 年耐久財 (教養娯楽用)・変化率	101
図 4-2	1997 年、2014 年耐久財(教養娯楽用)世帯別の実質支出	101
図 4-3	1997 年、2014 年耐久財 (教養娯楽用)・変化率	102
図 4-4	1997 年、2014 年耐久財(教養娯楽用)世帯別の実質支出	102
図 4-5	2006 から 2014 まで、非耐久財・二人以上の世帯の前月比	103
図 4-6	2006 から 2014 まで、非耐久財・勤労者世帯の前月比	103
図 4-7	2006 から 2014 まで、非耐久財・勤労者以外の世帯の前月比	104
図 4-8	2006 から 2014 まで、非耐久財・二人以上の世帯 (農林世帯を除く)	104
図 4-9	(a) 新設住宅着工数総戸数・1995 年-1997 年の毎月の前年比	105
図 4-9	(b) 新設住宅着工数総戸数・2012 年-2014 年毎月の前年比	105
図 4-10	新設住宅着工数総戸数・前月比(季節調整値 1996 年-2000 年)	105
図 4-11	(a) 新設住宅着工数持家戸数・前月比(季節調整値 1996 年-2000 年)	106
図 4-11	(b) 新設住宅着工数持家戸数・前月比(季節調整値 1996 年-2000 年)	106
図 4-11	(c) 新設住宅着工数持家戸数・前月比(季節調整値 1996 年-2000 年)	106
図 5-1	チェーンストア実質売上高推移図 (品目別) (a) 食料品	107
図 5-1	チェーンストア実質売上高推移図 (品目別) (b) 衣料品	108
図 5-1	チェーンストア実質売上高推移図 (品目別) (c) 家具	108
図 5-2	百貨店の実質売上高(品目別) (a) 食料品	109
図 5-2	百貨店の実質売上高(品目別) (b) 衣料品	109
図 5-2	百貨店の実質売上高(品目別) (c) 家具	109
図 5-3	チェーンストアの実質売上高(品目別) (a) 食料品	110
図 5-3	チェーンストアの実質売上高(品目別) (b) 衣料品	110
図 5-3	チェーンストアの実質売上高(品目別) (c) 家具	110
図 5-4	百貨店の変化率(品目別) (a) 食料品	111
図 5-4	百貨店の変化率(品目別) (b) 衣料品	111
図 5-4	百貨店の変化率(品目別) (c) 家具	111
図 5-7	チェーンストアの変化率(品目別) (a) 食料品	112
図 5-7	チェーンストアの変化率(品目別) (b) 衣料品	112
図 5-7	チェーンストアの変化率(品目別) (c) 家具	112
図 5-6	1997 年・2014 年コンビニエンスストア食料品実質売上高	113